

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 5/15 No.2032

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

安藤証券 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

テンポホールディングス **2181**

◇人材派遣大手

日本ペイントホールディングス **4612**

◇グローバルペイントメジャーを目指す

積水ハウス・リート投資法人 **3309**

◇積水ハウス系の総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

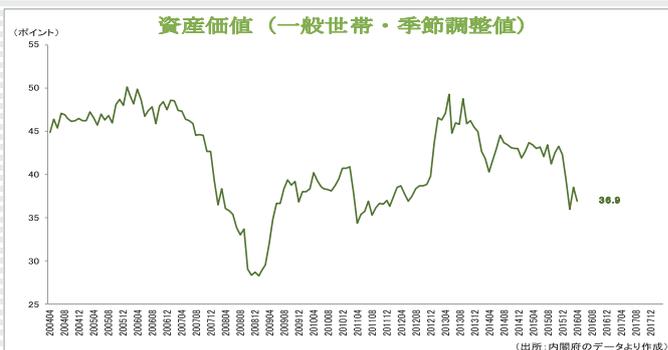
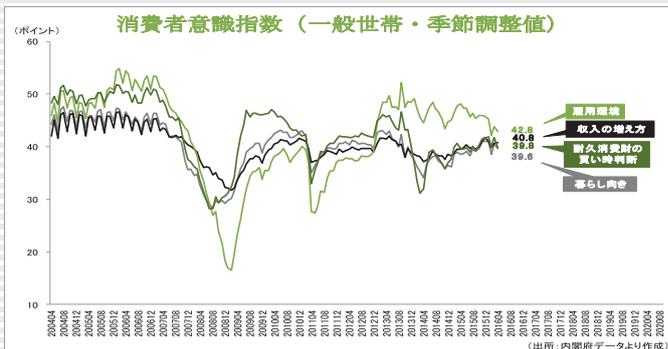
【目次】 □ 焦点「ゲノム」と遺伝子の解明がもたらす未来とは? → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年4月の消費者態度指数、 2ヶ月ぶりに悪化

内閣府が発表した2016年4月の消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比0.9ポイント低下の40.8と2ヶ月ぶりに悪化した。円高等による株価下落で金融・資本市場が不安定な動きとなったことや、原油価格の持ち直しによるガソリン価格の値上がり影響したとみられる。さらに、熊本地震が消費者心理に響いた可能性もある。

指数を構成する4つの意識指標のうち、改善したのは前月比0.2ポイント上昇した「収入の増え方」だけで、「暮らし向き」(前月比0.9ポイント低下)と「雇用環境」(同1.1ポイント低下)、「耐久消費財の買い時判断」(同1.9ポイント低下)の3指標が悪化した。その他の意識指標の「資産価値」は前月比1.6ポイント低下の36.9だった。

内閣府は基調判断を前月の「足踏みがみられる」に据え置いた。また、1年後の物価見通し(2人以上世帯)について「上昇する」と答えた割合(原数値)は前月から4.5ポイント上昇し、82.3%となった。2ヶ月連続上昇で、ガソリン価格の下げ止まりや大企業を中心とした賃上げなどが影響したとみられる。



焦点

「ゲノム」と遺伝子の解明がもたらす未来とは？

「ゲノム」とは生物の細胞が持つDNAの全ての遺伝情報（全塩基配列）を指す言葉である。スーパーコンピュータ等を用いて解読が行われており、例えばヒトの1つの細胞に含まれる約30億塩基対からなるDNAのゲノム（ヒトゲノム）解読は2003年に完了した。現在も多くの研究機関で様々な動植物のゲノム解読が行われており、その完了が報じられている。

ニュースに「○○のゲノム解読を完了」という見出しが躍ると、まるでその生物のDNAについて全てが分かったかのように捉えてしまいそうになるが「塩基の配列が全部分かった」ということであり、その内容や役割はまだ全て解明されてはならず引き続き研究が続けられている。

二重らせん構造で連なるDNAのうち、ある生物をその生物たらしめる、タンパク質の作り方などが記録されている部分を指して「遺伝子」と呼ぶ。ゲノム解読と、その中の遺伝子領域の役割等の解明が進めば、様々な分野で役立つと考えられている。

■予防医学

がん・アルツハイマー・生活習慣病など多くの病気は、遺伝子の異常や機能不全に起因するものであることが分かってきた。こうした病気に個人がかかるリスクを遺伝子の側面から分析・診断する研究が進められている。分析による個人の罹患リスクを説明したうえで、どのような生活習慣がリスクを高めるか、リスクを減らすにはどうすればよいかなどのアドバイスを提供し病気の予防を促そうというわけである。

こうした「未病市場」における遺伝子検査ビジネスはすでに始まっており、検査キットで唾液や頬の内側をこすって採取した細胞を使った1～数万円で手軽に遺伝子診断が行えるサービスが国内でも提供されている（中には肥満遺伝子の診断サービスといったものもある）。ただ、同様のサービスへの参入が増えることで、検査の質に差が出ることも懸念され、政府が法規制に向けた作業部会を立ち上げたほか、業界団体でも独自の認定制度を作る動きなどが見られる。

■創薬

従来、薬は星の数ほどある素材の中から経験則で作られ、科学的根拠に乏しくても効果があれば使用されてきた。例えば消炎鎮痛剤で有名なアスピリンは100年以上（同成分が含まれる柳の樹皮まで遡ると紀元前から）使われているが、なぜ効くのか解明されたのは1971年のことである。

ヒトゲノム中の遺伝子の役割が解明されていくことにより、薬効成分の候補の絞り込みなどで科学的根拠に基づき効果の高い薬の開発が可能になることや、従来の動物実験や臨床試験の手順を大幅に縮小できること、また個人の体質に合わせ副作用のない処方が可能になることなどが期待されている。このようなゲノムのデータを活用した「ゲノム創薬」の研究が今後加速していくと考えられる。

■遺伝子操作

食品の原材料名表示に“（遺伝子組み換えでない）”

という文言が見られるようになって久しい。これは遺伝子組み換えで“ある”作物等が市場に出回るところまで既に遺伝子操作が実用化されていることを示しているといえるが、これまでの遺伝子組み換えは、例えばある植物に「寒さに強い」「虫がつきにくい」「除草剤が効かない」などの特徴を別種（まったく別の植物や動物などからも可）から組み込みたい場合、植物に自分の遺伝子を組み込むことができる種のバクテリアのDNAの一部に別種が持つ特徴部分の遺伝子をはめ込み、植物の細胞に埋め込んで取り込ませたものを培養して作り出すといった方法がとられている。

この方法では、目的通りの特徴を持った植物になる（狙い通り遺伝子が取り込まれる）かは運によるところが多く、また本来その植物に存在しない遺伝子を働かせるための物質（プロモーター）も組み込むのだが、それがこれまで働いていなかった遺伝子を目覚めさせ、毒性を持ってしまうなど予期せぬ結果となることもある。交配による品種改良に比べ、目的の特徴を持たせることを短期間で行うことが期待できるが、不確実性も高い。

だが近年、ゲノムの把握と技術革新により「ゲノム編集」という遺伝子操作の方法が登場した。2013年に実用化されたCRISPER/Cas9（クリスパー・キャスナイン）という方法では、細胞内に注入すると、ガイド役のリボ核酸（ガイドRNA）がCas9というタンパク質をゲノム内のターゲットとなる遺伝子まで運び、DNAを切断することで、その遺伝子の働きを止めたり、別の遺伝子を一緒に運ばせることで狙った場所に遺伝子を挿入するといったことが可能であるという。このように特定の遺伝子をピンポイントで編集できることにより、精密性・確実性が上昇した遺伝子操作ができるようになってきている。

産業技術総合研究所と農業・食品産業技術総合研究機構は、本年4月にゲノム編集により品種改良を行い、卵アレルギーの元となるタンパク質の1種に関する遺伝子を持たないニワトリを開発した（前述のCRISPER/Cas9を利用）。このニワトリが産む卵は同アレルギー源となるタンパク質を含まないことが期待され、低アレルギーの鶏卵や副作用の少ないワクチン（例えばインフルエンザワクチン等は、鶏卵を使って作られる）の生産などに活用できると考えられている。

昨年、中国の研究チームによりヒトの受精卵に対するゲノム編集の研究を実施したことが発表された（本年4月にも別の中国の研究チームが2例目の受精卵改変研究を発表している）。こうした動きが倫理面での議論を呼び、昨年12月ワシントンDCでヒトに対するゲノム編集の応用について世界各国の研究者が集まり国際会議が開催されている。また、国内でも政府の生命倫理専門調査会において取り上げられ、ヒト受精卵のゲノム編集について基礎研究に限った容認などについて検討の動きがある。

ゲノムと遺伝子の解明による技術革新は、倫理的な課題も山積みであるが様々な可能性を秘めており、今後の各分野での動向が注目されるものと思われる。

参考 銘柄

テンポホールディングス 2181



- 発行済株式数 235,759千株
- 株価(2016/5/11) 1,595円
- E P S 66.60円
- P E R (連) 23.9倍
- 高値(2016/1/4) 1,907円
- 安値(2016/2/12) 1,285円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	362,489	18,597	18,470	9,857	142.07	24.00
15/3	401,056	23,470	23,769	13,424	183.63	32.00
16/3予	515,000	26,000	26,200	15,250	66.60	—

(注)2015年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しており、2016年3月期は期初に当該株式分割が実施されたと仮定してEPSを算定。

◇人材派遣大手

同社は人材派遣と人材紹介を中心に人と仕事に関するソリューションを提供しており、派遣・BPO（業務プロセスの委託）を軸に、ITO（ITアウトソーシング）、エンジニアリング、リクルーティングと4事業を主に展開している。団塊世代のリタイアや少子高齢化などにより、若年層を中心とした人手不足は継続しており、中長期的に業績拡大が見込まれる。

派遣・BPO事業においては、さまざまな地域や業種、職種など国内有数スケールを擁する人材派遣サービスおよび、事務処理センターやコールセンター運営等のアウトソーシングサービスを行い、引き続き顧客企業からの需要は堅調に推移している。

ITO事業では、コンサルティングから開発・保守等のSIサービスとアウトソーシングを行っており、システム関連サービスに対する引き合いが強いことから、需要は高水準となっている。

エンジニアリング事業では、自動車及び構成部品、デジタルAV機器、組込ソフトウェア、航空・宇宙機器の各開発分野への人材サービスを行う。なかでも自動車や電機業界等における技術系人材需要が高まっている。

リクルーティング事業においては、アルバイト求人情報「an」、転職支援サービス「DODA」やアジアを中心とした海外での人材サービス、官公庁受託、再就職支援などを行い、メディア領域、キャリア領域ともに需要は旺盛。また、利便性や認知度向上に向けたWEB投資を図っており、2015年にはLINEアプリ上で利用可能なアルバイト求人情報サービスを開始している。

同社ではM&Aをひとつの成長ドライバーとして掲げ、規模拡大を図っており、2013年4月にインテリジェンス、2015年3月にパナソニックエクセルスタッフ、同年6月にはP&Pホールディングスを買収している。今後もM&Aによる人材派遣業界でのシェア拡大が期待される。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

日本ペイントホールディングス 4612

● 発行済株式数 325,402千株
● 株価(2016/5/11) 2,788円
● P E R (連) 27.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	260,578	33,387	46,832	32,156	122.47	20.00
15/3	260,590	33,751	49,271	181,477	650.04	22.00
16/3予	530,000	70,000	73,000	32,000	99.78	30.00

◇グローバルペイントメジャーを目指す

同社は日本初の塗料メーカーとして1881年に創業した国内塗料メーカーのパイオニアで、塗料の売上高は国内1位、世界4位(同社推計)を誇り、グローバルペイントメジャー(コーティングスおよび関連事業がそれぞれグローバル地域で売上高トップ3となる状態)を目指している。2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「サバイバル・チャレンジⅢ」では数値目標として売上高7000億円を掲げる。

事業としては、自動車用塗料をはじめ、住宅から高速道路や橋梁等のインフラを保護する汎用塗料、建機や農機、鉄道車両等の工業用塗料、船舶用塗料などの「塗料事業」と、金属やプラスチックの表面に防錆性等の機能を付与する表面処理をはじめ、異素材の接着・接合を実現する「ファインケミカル事業」を展開している。

また、1962年にシンガポールに進出して以来、積極的に海外事業を推し進め、現在ではアジアを中心に欧米など28の国と地域に128の関係会社を展開しており、海外売上高比率は66.6%(2015年度予想)を占める。

積水ハウス・リート投資法人 3309

● 発行済口数 794,000口
● 株価(2016/5/11) 131,100円
● P E R 26.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/10	3,379	2,290	1,952	1,951	2,511	2,458
16/4予	3,467	2,268	1,954	1,953	2,460	2,460
16/10予	4,052	2,633	2,281	2,280	-	2,550

◇積水ハウス系の総合型REIT

積水ハウスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、オフィスビルを重点的に商業施設、ホテル等を投資対象とする総合型REITである。2016年3月31日現在の保有物件はオフィスビル4件、取得総額1529億円で、地域別では東京都品川区の物件が2件、大阪府中央区が2件となっている。

2016年4月期および2016年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2460円、2550円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国景気の先行き懸念や日銀の金融政策現状維持、米国の日本の円売り介入を容認しない姿勢を示したことなどを背景に日経平均株価は下落した。投資家心理の悪化を映して、新興市場でも冴えない展開となり、主力株を中心に売り優勢となった。個別では、通期業績見通しの下方修正が嫌気された日本マイクロニクスや2016年12月期第1四半期の連結決算が2ケタの減収減益となったガンホー・オンライン・エンターテイメント、クルーズ、いちごグループホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズなどの銘柄が下落。半面、2017年3月期業績予想が増収増益と発表されたセリアや2016年第1四半期（1～3月期）の営業損益が7四半期ぶりに黒字に転換した日本マクドナルドホールディングス、フェローテックなどは上昇。

主な指数	4/25終値	5/11終値	騰落率
日経平均株価	17,439.30	16,579.01	-4.9%
日経ジャスダック平均株価	2,487.55	2,521.86	1.4%
JASDAQ-TOP20	3,744.29	3,634.61	-2.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/25終値	5/11終値	騰落率 %	概算時価総額 5/11(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	673	668	-0.7%	182	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,443	2,262	-7.4%	290	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	512	478	-6.6%	2,402	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,838	2,825	-0.5%	567	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	415	413	-0.5%	58	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,643	2,798	5.9%	3,720	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,490	7,160	10.3%	2,715	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	305	281	-7.9%	2,973	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	989	973	-1.6%	101	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	787	807	2.5%	120	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	648	654	0.9%	271	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,752	1,774	1.3%	511	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,155	2,189	1.6%	1,035	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,689	2,544	-5.4%	2,410	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,485	1,438	-3.2%	177	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	314	303	-3.5	81	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,073	850	-20.8%	340	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,145	1,210	5.7%	374	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,785	4,755	-0.6%	2,741	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	808	846	4.7%	511	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年5月10日現在

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1479	東証	ダイワ上場投信-MSCI日本株人材設備投資指数	MSCI日本株人材設備投資指数	2016/5/19
1480	東証	NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数連動型上場投信	野村企業価値分配指数	2016/5/19
1481	東証	上場インデックスファンド日本経済貢献株	JPX/S&P 設備・人材投資指数	2016/5/25
1482	東証	iシェアーズ 米国債7-10年ETF (為替ヘッジあり)	シティ米国債7-10年セレクト・インデックス (国内投信用円ヘッジ円ベース)	2016/5/27

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2303	JQ	ドーン	2016/5/31	1→2
6064	東マ	アクトコール	2016/5/31	1→3
6070	東1	キャリアリンク	2016/5/31	1→2
7630	東1	壱番屋	2016/5/31	1→2
8282	東1	ケースホールディングス	2016/5/31	1→2
9511	東1	沖繩電力	2016/5/31	1→1.5
3299	東1	ムゲンエステート	2016/6/30	1→2
4967	東1	小林製薬	2016/6/30	1→2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1	2209	東2	井村屋グループ	2016/10/1	2→1
2501	東1	サッポロホールディングス	2016/7/1	5→1	2871	東1	ニチレイ	2016/10/1	2→1
4004	東1	昭和電工	2016/7/1	10→1	3401	東1	帝人	2016/10/1	5→1
4631	東1	DIC	2016/7/1	10→1	4182	東1	三菱瓦斯化学	2016/10/1	2→1
8202	東2	ラオックス	2016/7/1	10→1	4224	東2	ロンシール工業	2016/10/1	10→1
8914	東マ	エアリンク	2016/7/1	10→1	4538	東1	扶桑薬品工業	2016/10/1	10→1
9731	東1	白洋舎	2016/7/1	10→1	5195	東1	バンドー化学	2016/10/1	2→1
3955	東2	イムラ封筒	2016/8/1	2→1	5237	東2	ノザワ	2016/10/1	2→1
9681	東1	東京ドーム	2016/8/1	2→1	5408	東1	中山製鋼所	2016/10/1	10→1
2687	東1	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	2016/9/1	10→1	5464	東1	モリ工業	2016/10/1	5→1
7975	東2	リヒトラブ	2016/9/1	10→1	6208	東1	石川製作所	2016/10/1	10→1
8260	東1	井筒屋	2016/9/1	10→1	6317	東1	北川鉄工所	2016/10/1	10→1
8274	東1	東武ストア	2016/9/1	10→1	7723	東1	愛知時計電機	2016/10/1	10→1
9835	東2	ジュンテンドー	2016/9/1	2.5→1	7735	東1	SCREEN ホールディングス	2016/10/1	5→1
9950	JQ	ハチパン	2016/9/21	5→1	8039	東2	築地魚市場	2016/10/1	10→1
1301	東1	極洋	2016/10/1	10→1	8521	東1	長野銀行	2016/10/1	10→1
1515	東1	日鉄鉱業	2016/10/1	10→1	9625	JQ	セレスポ	2016/10/1	2→1
2204	東1	中村屋	2016/10/1	10→1	9810	東1	日鉄住金物産	2016/10/1	10→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

南アフリカ・ランド建社債

2026年5月29日満期(約10年債)

利率 / 年(課税前)

 **9.70%**

南アフリカ・ランド建の表面利率

(注) 南アフリカ・ランド額面金額に対して上記利率を乗じる南アフリカ・ランド払い、年2回払い。

売 出 期 間

2016年5月 9日(月)
～5月26日(木)

売 出 要 項

発 行 体	▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
利 率	▶ 年9.70%(南アフリカ・ランドベース課税前)
売 出 価 格	▶ 額面金額の100.00%
お 申 込 単 位	▶ 額面50,000南アフリカ・ランド以上、 10,000南アフリカ・ランド単位
売 出 期 間	▶ 2016年5月9日～2016年5月26日
発 行 日	▶ 2016年5月27日
受 渡 日	▶ 2016年5月31日
償 還 日	▶ 2026年5月29日
利 払 日	▶ 毎年5月29日および11月29日(年2回) (ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり 482.31南アフリカ・ランド)
初 回 利 払 日	▶ 2016年11月29日
最 終 利 払 日	▶ 2026年5月29日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発 行 者 の 信 用 リ ス ク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カ ン ト リ ー リ ス ク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年5月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。